

「Best Global Brands 2020」発表！ ～コロナ禍でブランド価値にも変化が～

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

10月20日、世界最大級のブランディング企業「インターブランド」は、ブランド価値評価ランキング「Best Global Brands 2020」を発表しました。同ランキングは、グローバルに展開するブランドを対象に、ブランド価値を金額に換算してランキング化するもので、2000年の開始以降、今回で21回目の発表となります。同ランキングでは100位までの順位が発表されており、1位は世界中でiPhoneなどを展開するApple、2位にはインターネット通販大手のAmazon、3位にはMicrosoftが続いており、世界を代表するブランドが名を連ねています。

今回のブランド価値評価においては、コロナ禍による影響を受け、主にテクノロジー関連企業・サービスのブランドなどが大きな躍進を遂げています。最も成長率が高いブランドトップ5の顔触れを見ると、1位: Amazon(前年比ブランド価値+60%)、2位: Microsoft(同+53%)、3位: Spotify(同+52%)、4位: Netflix(同+41%)、5位: Adobe(同+41%)と、コロナ禍における外出制限や人々の非接触ニーズの高まりなどによって恩恵を受ける、オンライン関連サービスを提供するブランド群となっています。また、オンラインビデオ会議サービスを提供するZoom(ブランド価値: 100位)が初めてランクインしたほか、PayPal(前年比ブランド価値+38%)、Mastercard(同+17%)など、コロナ禍で急速に進んだ電子決済サービスを手掛けるブランドなども、価値を大きく向上させています。

なお、2桁成長を遂げたブランドのうち、6割がサブスクリプション(定額課金制)のビジネスモデルを採用していることも、今年のランキングにおける大きな特徴と考えられます。一方で、アパレルブランド大手のZara(前年比ブランド価値▲13%)、H&M(同▲14%)などは店舗の閉店や臨時休業の影響を受け、ブランド価値を大幅に低下させており、コロナ禍の影響によって明暗が分かれた格好となりました。

ブランド価値の醸成や大幅な変化には通常、時間を要します。ところが、テクノロジーやアパレルの分野で上述のようにブランド価値が大きく変動したのは、商品・サービスのクオリティだけでなく、社会情勢や消費者行動の変化に大きく影響を受けたためであり、まさに、コロナ禍による環境の激変を象徴していると考えられます。ブランド価値という物差しで企業をみることも、投資を行なう際のヒントになるかもしれません。

ブランド価値の上位10ブランド

順位	ブランド名	ブランド価値 (百万米ドル)	前年比*
1	Apple	322,999	38%
2	Amazon	200,667	60%
3	Microsoft	166,001	53%
4	Google	165,444	▲1%
5	Samsung	62,289	2%
6	Coca-Cola	56,894	▲10%
7	Toyota	51,595	▲8%
8	Mercedes-Benz	49,268	▲3%
9	McDonald's	42,816	▲6%
10	Disney	40,773	▲8%

ブランド価値増加率の上位10ブランド

順位	ブランド名	ブランド価値 (百万米ドル)	前年比*
1	Amazon	200,667	60%
2	Microsoft	166,001	53%
3	Spotify	8,389	52%
4	Netflix	12,665	41%
5	Adobe	18,206	41%
6	PayPal	10,514	38%
7	Apple	322,999	38%
8	Salesforce	10,755	34%
9	Nintendo	7,296	31%
10	Mastercard	11,055	17%

出所: インターブランド * 前年比は、ブランド価値の増減率を示しています。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。